

株主の皆様へ

第103回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

平成29年6月12日

大崎電気工業株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数：41社
主要な連結子会社の名称
株式会社エネゲート
OSAKI United International Pte.Ltd.
大崎電気システムズ株式会社
大崎データテック株式会社
大崎エンジニアリング株式会社
大崎エステート株式会社
持分法適用関連会社の連結子会社化により1社増加しております。
 - (2) 非連結子会社名
ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.
(連結の範囲から除いた理由)
同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数：1社
会社等の名称
Baobab Energy Systems Tanzania Limited
連結子会社化により1社減少しております。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社
ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.
(持分法を適用しない理由)
同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
 - (3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
東北計器工業株式会社
(関連会社としなかった理由)
当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社は、東北電力株式会社の子会社であること、電力会社向けの製品については、当該電力会社の発注に基づき同社を経由して受注している関係にあることから、当社は同社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。
 - (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む31社の決算日は12月31日ではありますが、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

仕掛品：主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）については、10年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」（前連結会計年度550百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記（当連結会計年度3,625百万円）しております。

(連結損益計算書関係)

- 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」（前連結会計年度49百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記（当連結会計年度63百万円）しております。
- 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」（前連結会計年度20百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記（当連結会計年度215百万円）しております。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 担保資産及び担保に対応する債務
担保に供している資産
機械装置及び運搬具 38百万円
リース資産 311百万円
上記に対応する債務
短期借入金 42百万円
長期借入金 93百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 30,696百万円
- 運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行4行と総額3,000百万円（借入未実行残高3,000百万円）の貸出コミットメント契約を締結しております。

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 減損損失
当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	千葉県 長柄町 他	土地	24
事業用資産 (FPD関連装置生産設備)	埼玉県 入間市	機械装置及び運搬具、工具 器具備品他	8

当社グループは、事業用資産については製品グループを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産については個別物件毎に、グルーピングしております。

遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

FPD関連装置生産設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスと

なる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しておりますが、売却が困難である遊休資産については、備忘価額をもって評価しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 49,267,180株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	269	6.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	374	8.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月29日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 585百万円
- ② 1株当たり配当額 12円00銭
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 640,100株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画等に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式および満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金に運轉資金に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されており。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,151	12,151	—
(2) 預け金	3,293	3,293	—
(3) 受取手形及び売掛金	18,913	18,913	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	961	1,083	121
その他有価証券	4,128	4,128	—
資産計	39,448	39,569	121
(1) 支払手形及び買掛金	8,942	8,942	—
(2) 電子記録債務	3,625	3,625	—
(3) 短期借入金	4,120	4,120	—
(4) 未払法人税等	1,541	1,541	—
(5) 長期借入金	2,838	2,833	△4
負債計	21,068	21,064	△4
デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(26)	(26)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 非上場株式(連結貸借対照表計上額835百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は112百万円(賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上)、売却益は6百万円(営業外収益に計上)、減損損失は24百万円(特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,789	△138	4,651	9,077

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、売却による減少額(70百万円)及び、当期償却額(77百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額)とし、その他の物件については重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額としております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 913円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 80円65銭 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,365百万円
3. 運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行4行と総額3,000百万円（借入未実行残高3,000百万円）の貸出コミットメント契約を締結しております。
4. 保証債務
下記の会社の電子記録債務履行義務に対して、次の通り債務保証を行っております。
大崎エンジニアリング株式会社 42百万円
5. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	323百万円
長期金銭債権	7百万円
短期金銭債務	847百万円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

売上高	1,558百万円
仕入高	6,625百万円
営業取引以外の取引高	237百万円

3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	千葉県長柄町 他	土地	24

当社は、遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難である遊休資産については、備忘価額をもって評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 461,518株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	531百万円
未払費用	192百万円
減損損失	170百万円
長期未払金	168百万円
投資有価証券	154百万円
賞与引当金	148百万円
新株予約権	125百万円
会員権等	100百万円
その他	193百万円
繰延税金資産小計	1,785百万円
評価性引当額	△1,422百万円
繰延税金資産合計	363百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△537百万円
前払年金費用	△170百万円
その他	△84百万円
繰延税金負債合計	△792百万円
繰延税金負債の純額	△428百万円

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	大崎電気システムズ(株)	所有 直接 89.9	同社に資金を融資 役員の兼任等	短期貸付金の貸付	890	関係会社 短期貸付金	—
				短期貸付金の回収	1,140		
				長期貸付金の貸付	300	関係会社 短期貸付金 (1年内返済 予定の長期 貸付金)	113
				長期貸付金の回収	90		
				利息の受取	9	—	—
	大崎データテック(株)	所有 直接 100.0	同社から借入 役員の兼任等	利息の支払	2	関係会社 短期借入金	600
	(株)エネゲート	所有 直接 51.0	同社から借入 役員の兼任等	短期借入金の借入	700	関係会社 短期借入金	3,500
				短期借入金の返済	900		
				利息の支払	15	—	—
	EDMI Limited	所有 間接 100.0	同社に資金を融資	短期貸付金の貸付	170	関係会社 短期貸付金	—
				短期貸付金の回収	170		
				長期貸付金の貸付	2,837	関係会社 短期貸付金 (1年内返済 予定の長期 貸付金)	182
				長期貸付金の回収	—		
				利息の受取	19	—	—
	大崎エンジニアリング(株)	所有 直接 100.0	同社から借入 役員の兼任等	短期借入金の借入	700	関係会社 短期借入金	700
				短期借入金の返済	2,000		
				利息の支払	5	—	—
				短期貸付金の貸付	40	関係会社 短期貸付金	1,058
	短期貸付金の回収	50					
	大崎エステート(株)	所有 直接 100.0	同社に資金を融資 役員の兼任等	長期貸付金の貸付	400	関係会社 短期貸付金 (1年内返済 予定の長期 貸付金)	45
				長期貸付金の回収	445		
利息の受取				28	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 683円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 73円65銭 |